



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月7日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西村 功 TEL 03 (5201) 3995
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,477	—	△1,259	—	△1,290	—	△1,049	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 27年3月期 △1,049百万円（-%） 26年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△95.85	—	△151.0	△30.3	△19.4
26年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

（注）平成27年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,199	227	5.4	20.61
26年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 27年3月期 225百万円 26年3月期 -百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,113	△317	589	878
26年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.0	円 銭 —	円 銭 1.0	円 銭 1.0	百万円 10	% —	% —
27年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	23.4	△165	△71.1	△150	△88.4	△140	△66.4	△12.79
通期	8,400	29.7	385	—	350	—	185	—	16.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社やまねライフ、山清建設株式会社 除外1社 （社名）－
詳細は、添付資料P. 20 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 19 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,330,000株	26年3月期	11,330,000株
27年3月期	379,968株	26年3月期	379,900株
27年3月期	10,950,081株	26年3月期	10,950,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,440	22.1	△1,136	－	△1,167	－	△1,075	－
26年3月期	5,275	△1.6	51	△51.5	24	△76.2	△77	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△98.21	－
26年3月期	△5.24	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	4,215		243		5.7		22.08	
26年3月期	4,365		1,350		30.9		131.41	

(参考) 自己資本 27年3月期 241百万円 26年3月期 1,348百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,750	22.3	△150	△71.8	△140	△61.0	△12.79	
通期	8,200	27.3	350	－	185	－	16.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の弱さや海外経済の下振れリスクなどの下押し要因はあったものの、経済の好循環に向けた日本経済再興戦略のもとでの各種政策効果の発現もあり、企業収益及び雇用・所得環境の改善を中心に、緩やかながら着実な景気回復基調のうちに推移いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望した我が国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取組みが進行しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処して、将来世代への負担の先送りを回避することを主眼として、社会保障と税の一体改革が進められています。この双方の流れのなかにあつて、平成27年度の介護保険法改正及び介護報酬改定においては、①中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、②介護人材確保対策の推進、③サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体系の構築を基本的な考え方として、各サービスの報酬・基準に係る見直しが施行されました。当社の主要事業である通所系サービスについては、基本報酬が引き下げられる一方、在宅生活の継続に資する認知症対応、中重度者受入れ体制とともに、心身機能訓練から生活行為の維持・向上に資する個別機能訓練のサービス提供が報酬面での評価対象とされることになりました。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、平成27年度法改正及び報酬改定を踏まえた通所介護の機能強化を図るべく、各種の機能訓練をはじめとして多様なサービス・メニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての更なる品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢者の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携の拠点としての貢献を志向した事業の推進に注力しております。

その一環として、完全子会社である株式会社やまねライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当連結会計年度期間中に32箇所を開設し、同連結会計年度末において46箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結会計年度期間中に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して32箇所を開設し、既設の2箇所を新設の2箇所にそれぞれ統合いたしました結果、同連結会計年度末において120箇所を運営しております。さらに、当連結会計年度末において、訪問介護事業所、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所をそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当連結会計年度末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は36箇所となっております。

次に収益面については、過年度及び当連結会計年度期間中に開設したサービス付き高齢者向け住宅の入居がほぼ順調に推移したものの、通所介護の利用者数の増加が計画比未達となったことから、営業収入面は予想を下回る結果となりました。また利益面では、通所介護の利用者数の伸びが計画を下回ったこと、サ付き住宅の集中的な新規開設に伴う初期投資コストが嵩んだこと、当該住宅の運営ノウハウの蓄積・確立に時間を要し、かつその間の人件費、物件費管理が十全でなかったためのコスト圧迫が尾を引いたこと、各種新事業の開発に加え通所事業の運営変革と事業全体の活力再建に必要な要員投入等により販管費が膨張したこと、子会社の給食事業及びその他の新規事業の初期赤字が発生したこと等の利益下押し要因が重なりました。

これらの結果、先行投資による赤字縮小の速度が想定を下回ったため、通期では営業損益、経常損益、当期純損益とも予想以上の損失計上を余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は6,477,638千円、営業損失1,259,146千円、経常損失1,290,059千円、当期純損失1,049,559千円となりました。

(2) 次期の見通し

サービス付き高齢者向け住宅事業については、当初入居の進捗が遅れがちであった初期の開設分（平成25年度開設）の平均入居率は当連結会計年度末においてすでに実質満室となっており、最近開設分の入居は比較的順調に推移していることもあり、次期の開設分についても同様の順調な入居を予想しております。

また通所介護事業については、徹底的なコスト構造改革を実行するとともに、平成27年度法改正及び報酬改定の主旨を踏まえ、顧客の心身状況の維持・向上を図るサービス・メニューの多様化・充実による顧客満足度の一層の向上を通じて、ご利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。

これらの施策と体制強化により、次期連結会計期間においては、過年度の先行投資が収益に寄与し始めるとともに、中長期的な事業成長と収益寄与に結実すると予想しております。

以上の施策と事由により、平成28年3月期の見通しとしては、営業収入8,400百万円(前期比27.3%増)、営業利益385百万円(前期は営業損失1,259百万円)、経常利益350百万円(前期は経常損失1,290百万円)、当期純利益185百万円(前期は純損失1,049百万円)を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、4,199,506千円となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,240,979千円、固定資産が1,957,820千円、繰延資産が706千円であります。また、負債合計は、3,972,324千円となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,118,747千円、固定負債が1,853,576千円であります。純資産合計は、227,182千円であります。

これらの主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

① 流動資産

流動資産の主な内訳は、現金及び預金878,058千円及び営業未収入金1,017,889千円であります。営業未収入金は総資産の26.4%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。なお、運転資金については、有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備えて十分な流動性を確保するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結し400百万円の余裕枠を確保しております。

② 固定資産

建物1,277,340千円は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。また、サービス付き高齢者住宅事業の推進に伴う敷金及び保証金の差入による支出があり、敷金及び保証金の残高が781,468千円となっております。

(負債の部)

① 流動負債

1年内償還予定の社債にかかる残高は162,600千円及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は1,017,816千円であります。

② 固定負債

社債にかかる残高は174,000千円及び長期借入金にかかる残高は1,436,760千円であります。

(純資産の部)

純資産合計は227,182千円となりましたが、これは主に配当金(10,950千円)の支払い及び当期純損失(1,049,559千円)により減少したものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、878,058千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,113,215千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,338,816千円、売上債権等の増加231,177千円により、資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、317,804千円となりました。

これは主に、敷金差入れによる支出213,995千円、有形固定資産の取得による支出76,286千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、589,234千円となりました。

これは主に、社債償還173,200千円、長期借入金返済842,458千円、配当金の支払10,950千円等の支出がありましたが、長期借入金借入1,510,000千円、短期借入金借入120,000千円の収入があり、資金が増加したものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
株主資本比率 (%)	-	-	-	5.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	-	-	-	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-

・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

・当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期以前は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

当第13期連結会計年度の配当につきましては、当該会計年度の業績が大幅損失となりましたため、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

また次期の配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、現時点においては無配の据置きを計画しております。

株主の皆様にご迷惑申し上げますとともに、次期の業績回復の必達により、可能な限り早期に復配できるよう全力を傾注いたす所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(a) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正及び介護報酬改定等について

当社の現在の主要な事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業であり、その報酬の9割は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって、当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護保険法及びそれにもとづく諸制度は5年ごとを目処として見直し・改正が行われ、また介護報酬は3年ごとに改定されることとなっております。この法改正及び報酬改定の度ごとに当社にとっては介護単価の下落を余儀なくされ、これを経営努力による生産性向上によって乗り越えてきましたが、それにはおのずと限界があります。今後も介護保険法及び関連法令の改正並びに平成27年度に予定される報酬改定の内容次第で、業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。また、地方自治体による制度運用の基準がそれぞれ異なることに伴う不透明性リスクが多分に存在し、このリスクが顕在化した場合、業績面に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定、行政処分・指導等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。また、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、法令にもとづく諸基準の遵守及び介護報酬の適正な請求に万全を期しておりますが、たとえばサービス提供の実績が存在するにもかかわらず、関係書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められる等のリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕在化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、高齢者住宅事業に関しては、関連法令が「高齢者住まい法」、「介護保険法」、「老人福祉法」、「消防法」、「食品衛生法」、「地域保健法」等の多岐にわたるうえ、各種行政指導や各地方自治体による制度運用の相違による不透明性があるため、これらの諸法令及び行政運営との不適合を生じた場合、事業展開に齟齬を来し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年の東日本大震災の経験を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力的災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。

当社は従来から比較的順調に労働力を調達してきました。しかしながら現在の環境は、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が強まるリスクがあります。これに対処して人材確保に万全の体制で臨む所存ではありますが、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 高齢者住宅のサブリースに契約について

当社が運営するサービス付き高齢者住宅「なごやかレジデンス」は、オーナーが建設する物件を当社が一棟借りして、入居者に転貸するサブリース契約による方式が中心であり、オーナーとの契約期間は主として25年間となっております。この間は解約ができないため、安定的かつ継続的に住宅事業を運営できるメリットがある反面、入居率や併設通所介護施設の稼働率が著しく低下した場合や、近隣の賃貸住宅の家賃相場が下落した等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

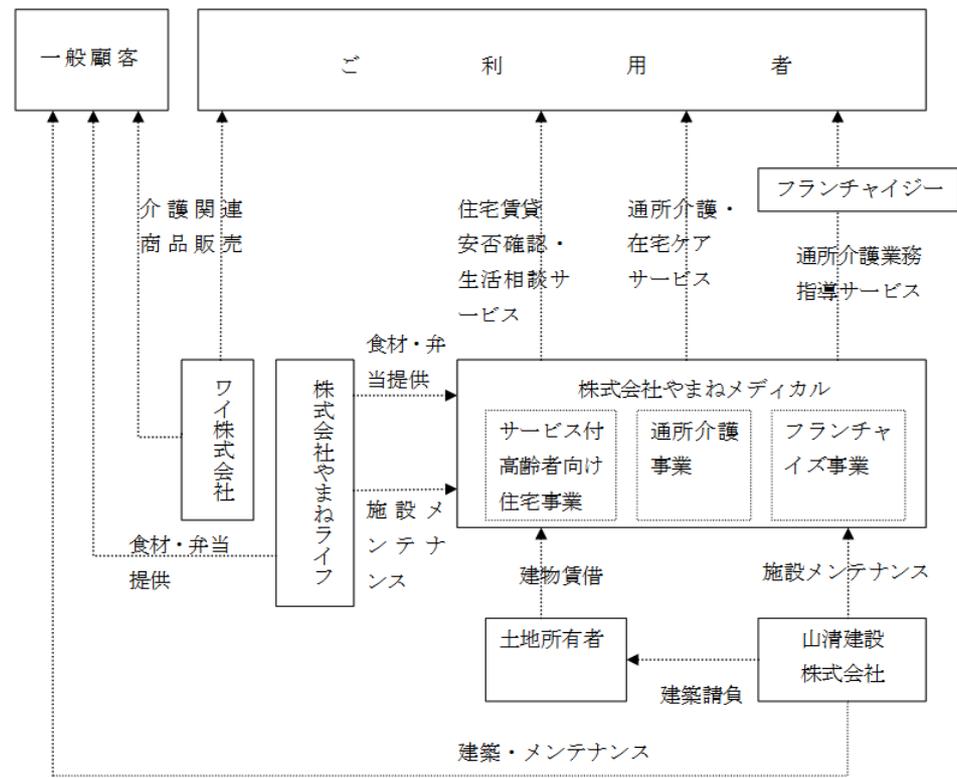
当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築という我が国社会保障制度・高齢者福祉制度の基本的設計を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点として、それに併設する「通所介護（デイサービス）」、「訪問介護・看護」及び「居宅介護支援」の多様なサービスをご提供できる「地域総合ケアセンター」の運営及び創業以来の単独の通所介護施設におけるデイサービスをコア事業としております。
- (2) 上記のサービスを展開する各事業所の状況は次のとおりであります。
- ①「サービス付き高齢者向け住宅」は、「なごやかレジデンス」のブランド名にて、平成26年6月に稼働を開始し、当連結会計年度末現在46箇所運営しております。
 - ②「通所介護」は、創業以来のコア事業として「デイサービスセンターなごやか」及び「なごやかデイサービス」のブランド名にて、当連結会計年度末現在、単独事業所は首都圏を中心に74箇所、ケアセンターの事業所は46箇所、合計120箇所運営し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。
 - ③「訪問看護」は「なごやかナースステーション」、「訪問介護」は「なごやかヘルパーステーション」、また「居宅介護支援」は「なごやかケアプラン」のそれぞれブランド名にて、現在各1箇所運営しております。
- (3) フランチャイズ事業については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。「ホームケアセンター」のブランド名にて、当連結会計年度末現在36箇所フランチャイズによる通所介護事業を運営しております。
- (4) さらに、当社の100%子会社の株式会社やまねライフはフードサービスを、また孫会社のワイ株式会社は介護関連物品販売等をそれぞれ主な市場として、介護保険外の介護・医療周辺サービスを展開しております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 介護企業の社会的責任の遂行を通じて「豊かな高齢社会」の創造に貢献

当社は、2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての国の重要施策である「地域包括ケアシステム」の一翼を担いつつ、お客者と真に心の「つながる」高品質の介護サービスを提供するとともに、高齢者が安心して暮らせる良質な住まいと各種の支援サービスの提供を通じて、それぞれの地域に密着した高齢社会における社会インフラの機能を果たしてまいります。

同時に、法令遵守と堅固な内部統制・透明な企業統治のもと、良き企業市民としての行動に徹し、これらを通じて、「豊かな高齢社会」の創造に貢献する社会的責任を遂行いたします。

② 「なごやかサービス理念」の実践

また、介護サービスを提供する現場の事業所では、介護保険法の基本精神に立脚しつつ、ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスを提供するうえでの基盤として、以下の「なごやかサービス理念」を掲げ、これを日々の介護の場において実践しております。

1. ご利用者様の「尊厳の保持」と「自立支援」をサービスの基本方針として、皆様にご満足いただける「高品質の介護サービス」を提供いたします。
2. 「情動共有」による「つながり」を重視した介護サービスを提供することで、ご利用様が抱く孤立感や疎外感を和らげ、「人間らしくよりよく生きること」を支援します。
3. 「安心・安全」な信頼される介護サービスの提供によって、介護にかかわる皆様の介護の負担を軽減します。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの「堅実な事業成長」と「健全な財務基盤」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- ① 事業の成長性の指標 : 営業収入成長率、経常利益成長率
- ② 財務基盤の健全性の指標 : 純資産（自己資本）比率、有利子負債比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の高齢社会が成熟の極を迎える2025年を展望し「地域包括ケアシステム」の構築に協力しつつ、中長期的な事業成長を目指す戦略は次のとおりであります。

- ① 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ② 「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、高齢社会の多様なニーズに対応した事業変革により、新たな顧客の創造に取り組みつつ、高齢社会の社会インフラとしての役割を担います。
- ③ サービス付き高齢者住宅とそれに併設する在宅サービス施設をコアとしつつ、複合的な介護・医療サービスの提供により、地域に密着したサービスをご提供します。
- ④ 介護保険外の介護・医療周辺サービス事業の展開により、高齢社会の多様なニーズと生活様式の変化に即応した事業変革に取り組みます。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、通所介護のご利用者数の増加が計画を下回る一方、サービス付き高齢者向け住宅の集中的な新規開設に伴う初期投資コストが高かったこと、当該住宅の運営ノウハウの蓄積・確立に時間を要し、かつその間の人件費、物件費管理が十全でなかったためのコスト圧迫が長引いたことから、大幅な損失計上を余儀なくされました。

これに対処して、次期は過年度の先行投資の一刻も早い収益寄与による業績回復を必達すべく、全力を傾注する所存であります。すなわち、コスト管理の徹底を図るとともに、平成27年度法改正及び報酬改定の主旨を踏まえ、顧客の心身状況の維持・向上を図るサービス・メニューの充実による顧客満足度の一層の向上を図ります。

同時に、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的重要政策を踏まえ、高齢社会の多様なニーズに対応した複合的な在宅サービスの拡充により、それぞれの地域に密着した福祉社会インフラの機能を果たしつつ、地域連携の拠点としての貢献を志向してまいります。

これらを通じて、真に心の通う高品質サービスのご提供により、お客様及び地域社会の信頼を一層強め、利用者数の着実な増加による収益基盤の改善強化、健全な事業成長を必達することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに全社の英知を結集してまいります。

II. 内部統制の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性の確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 顧客増加の具体的方策

① 「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価の確立

コア事業として蓄積した通所介護のノウハウを最大限に活用しつつ、「挨拶・笑顔・握手」という介護サービスの商品としての本質に徹した心の「つながる」サービスにより、ご利用者の心の平安に寄与いたします。

また、いざという時こそ真にお役に立つ対応により、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネージャーの皆様からも最も信頼される頼りがいとサービス品質ナンバーワンの評価を確立します。

② 営業力、渉外力の強化

頼りがいとサービス品質ナンバーワンの評価に立脚して、新規利用者数の持続的な増加を確保することが業績進展の基本要件であり、1人でも多くの顧客を増やし、1回でも多く利用していただくための営業力、渉外力の一層の強化を図ります。

③ 総合ケアサービスの展開

保険対象サービス、保険外サービスを含め、「地域包括ケアシステム」の構築に寄与する総合的、複合的なサービス事業の展開により、新たな顧客の獲得に注力します。

IV. 生産性向上のための施策

① マネジメント組織体制

営業力の強化と手堅い内部管理を2本柱とする、各施設のマネジメント力の強化による生産性向上を図るため、施設業績管理・指導・支援体制を充実いたします。

② 良質な社員の確保と高齢者・女性の活用

「なごやかサービス理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

また、気力、体力に優れた成果をあげる能力を持つ高齢者を活用するとともに、強い向上心と意欲を持つ女性社員の活躍を期待し管理職への登用を進めます。

③ 教育育成によるサービスレベルの向上

社員一人ひとりの適正な能力評価にもとづいたキャリアパスの設定と、サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	878,058
売掛金	8,339
営業未収入金	1,107,889
たな卸資産	1,943
繰延税金資産	18,894
その他	242,446
貸倒引当金	△16,593
流動資産合計	2,240,979
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,277,340
減価償却累計額	△557,434
建物（純額）	719,906
その他	303,215
減価償却累計額	△220,756
その他（純額）	82,458
有形固定資産合計	802,365
無形固定資産	
無形固定資産	17,952
無形固定資産合計	17,952
投資その他の資産	
敷金及び保証金	781,468
繰延税金資産	304,458
その他	51,576
投資その他の資産合計	1,137,503
固定資産合計	1,957,820
繰延資産	
開業費	706
繰延資産合計	706
資産合計	4,199,506

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	72,448
短期借入金	150,000
1年内償還予定の社債	162,600
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816
未払法人税等	29,709
未払金	558,907
賞与引当金	30,573
預り金	53,974
その他	42,718
流動負債合計	2,118,747
固定負債	
社債	174,000
長期借入金	1,436,760
退職給付に係る負債	7,904
資産除去債務	134,499
長期預り敷金	82,403
その他	18,008
固定負債合計	1,853,576
負債合計	3,972,324
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,375
資本剰余金	254,375
利益剰余金	△209,317
自己株式	△123,699
株主資本合計	225,732
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△95
その他の包括利益累計額合計	△95
新株予約権	1,545
純資産合計	227,182
負債純資産合計	4,199,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	6,477,638
営業原価	6,376,024
営業総利益	101,613
販売費及び一般管理費	1,360,760
営業損失(△)	△1,259,146
営業外収益	
受取利息及び配当金	511
受取手数料	1,063
受取保険金	769
助成金収入	466
雑収入	1,449
営業外収益合計	4,260
営業外費用	
支払利息	33,068
雑損失	2,104
営業外費用合計	35,173
経常損失(△)	△1,290,059
特別利益	
受取和解金	1,261
特別利益合計	1,261
特別損失	
固定資産除却損	1,024
減損損失	42,390
リース解約損	1,884
和解金	3,317
資産除去債務履行差額	1,400
特別損失合計	50,018
税金等調整前当期純損失(△)	△1,338,816
法人税、住民税及び事業税	19,238
法人税等調整額	△308,495
法人税等合計	△289,256
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,049,559
当期純損失(△)	△1,049,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,049,559
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	74
その他の包括利益合計	74
包括利益	△1,049,485
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,049,485
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,375	254,375	852,053	△123,682	1,287,120
会計方針の変更による累積的影響額			△860		△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	851,192	△123,682	1,286,260
当期変動額					
剰余金の配当			△10,950		△10,950
当期純損失(△)			△1,049,559		△1,049,559
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,060,510	△17	△1,060,527
当期末残高	304,375	254,375	△209,317	△123,699	225,732

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△169	△169	1,460	1,330,524
会計方針の変更による累積的影響額				△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	△169	△169	1,460	1,329,664
当期変動額				
剰余金の配当				△10,950
当期純損失(△)				△1,049,559
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	74	85	159
当期変動額合計	74	74	85	△1,060,368
当期末残高	△95	△95	1,545	227,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,338,816
減価償却費	89,890
長期前払費用償却額	15,881
減損損失	42,390
受取和解金	△1,261
和解金の支払額	3,317
リース解約損	1,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,927
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,024
受取利息及び受取配当金	△511
支払利息	33,068
売上債権の増減額(△は増加)	△231,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,214
仕入債務の増減額(△は減少)	70,078
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	169,584
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	63,674
その他	△17,186
小計	△1,083,851
利息及び配当金の受取額	511
利息の支払額	△33,113
損害賠償金の支払額	△5,201
和解金の受取額	1,261
法人税等の還付額	11,881
法人税等の支払額	△4,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△76,286
無形固定資産の取得による支出	△12,015
資産除去債務の履行による支出	△7,992
敷金及び保証金の差入による支出	△213,995
敷金及び保証金の回収による収入	8,343
長期前払費用の取得による支出	△15,142
その他	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	120,000
長期借入れによる収入	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△842,458
社債の償還による支出	△173,200
リース債務の返済による支出	△15,358
配当金の支払額	△10,950
その他の収入	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△841,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,843
現金及び現金同等物の期末残高	878,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社やまねライフ

ワイ株式会社

山清建設株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

材料・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 6～39年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用について、該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から退職給付の支給見込期間ごとの金額を反映する単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,336千円増加し、利益剰余金が860千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ370千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主要事業は、主に介護サービス及び関連事業であり、当社の本社に第一事業本部、第二事業本部を置き、各事業本部は、介護サービスの包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。なお、給食事業等関連事業は「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,447,788	6,447,788	29,850	6,477,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510	1,510	211,178	212,688
計	6,449,298	6,449,298	241,028	6,690,326
セグメント利益	△1,149,002	△1,149,002	△110,143	△1,259,146
セグメント資産	4,021,627	4,021,627	177,877	4,199,506
その他の項目				
減価償却費	88,746	88,746	1,144	89,890
減損損失	38,483	38,483	3,907	42,390

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,149,002
「その他」の区分の利益	△110,143
連結損益計算書の営業損失	△1,259,146

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	介護事業	計		
減損損失	38,483	38,483	3,907	42,390

（固定資産に係る重要な減損損失）

介護事業セグメントにおいて、事業が低迷しているデイサービスセンター1箇所及び開設予定施設との統合を計画しているデイサービスセンター2箇所の固定資産、並びに当連結会計年度に営業を譲り受けた訪問看護事業事業施設1箇所ののれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。当該減損損失の合計額は、当連結会計年度において42,390千円であります。

（固定資産に係る重要な減損損失）

介護事業セグメントにおいて、訪問看護事業施設の営業譲受に伴いのれん13,746千円を計上しました。また同施設事業の見直しに伴う減損損失13,517千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	20.61円
1株当たり当期純利益金額	95.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	227,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,545
(うち新株予約権(千円))	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	225,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,950,032

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額(千円)	△1,049,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	△1,049,559
期中平均株式数(株)	10,950,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(新株予約権数68個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,809	824,638
貯蔵品	8,279	965
営業未収入金	901,134	1,105,956
未収入金	83,782	84,096
未収還付法人税等	3,898	—
前払費用	96,592	156,583
繰延税金資産	35,805	18,894
その他	36,397	12,654
貸倒引当金	△15,425	△16,593
流動資産合計	2,853,273	2,187,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,424	1,279,551
減価償却累計額	△516,918	△557,545
建物(純額)	778,506	722,006
工具、器具及び備品	155,197	209,269
減価償却累計額	△123,833	△137,949
工具、器具及び備品(純額)	31,364	71,320
リース資産	106,214	104,653
減価償却累計額	△70,474	△82,999
リース資産(純額)	35,739	21,654
有形固定資産合計	845,610	814,981
無形固定資産		
ソフトウェア	10,318	16,896
その他	524	1,055
無形固定資産合計	10,843	17,952
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	40,000
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	—	110,000
長期前払費用	35,008	33,652
繰延税金資産	—	304,405
敷金及び保証金	575,776	781,428
その他	15,987	6,914
貸倒引当金	—	△81,935
投資その他の資産合計	657,782	1,195,475
固定資産合計	1,514,236	2,028,409
資産合計	4,367,509	4,215,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	150,000
1年内償還予定の社債	173,200	162,600
1年内返済予定の長期借入金	657,134	1,017,816
リース債務	15,358	8,301
未払金	401,569	639,881
未払費用	3,589	7,065
未払法人税等	-	24,021
未払消費税等	4,183	17,396
預り金	46,103	53,955
賞与引当金	26,646	30,573
資産除去債務	5,487	3,000
その他	10,554	6,366
流動負債合計	1,373,825	2,120,977
固定負債		
社債	336,600	174,000
長期借入金	1,129,900	1,436,760
リース債務	22,993	14,749
退職給付引当金	4,616	7,756
資産除去債務	125,227	134,499
繰延税金負債	21,476	-
長期預り敷金	-	82,403
その他	22,345	1,116
固定負債合計	1,663,159	1,851,286
負債合計	3,036,985	3,972,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	893,996	△193,253
利益剰余金合計	893,996	△193,253
自己株式	△123,682	△123,699
株主資本合計	1,329,064	241,796
新株予約権	1,460	1,545
純資産合計	1,330,524	243,341
負債純資産合計	4,367,509	4,215,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	5,275,596	6,440,126
営業原価	4,278,472	6,300,700
営業総利益	997,123	139,425
販売費及び一般管理費	945,173	1,276,339
営業利益又は営業損失(△)	51,950	△1,136,913
営業外収益		
受取利息	787	952
受取保険金	40	769
助成金収入	357	466
受取手数料	549	1,063
障害者雇用調整金	999	-
雑収入	1,583	1,324
営業外収益合計	4,317	4,577
営業外費用		
支払利息	14,076	30,393
社債利息	3,409	2,674
社債発行費	1,109	-
支払保証料	2,391	1,811
コミットメントライン手数料	-	-
出向者人件費	9,272	-
雑損失	1,393	260
営業外費用合計	31,653	35,141
経常利益又は経常損失(△)	24,614	△1,167,478
特別利益		
受取和解金	-	1,261
特別利益合計	-	1,261
特別損失		
リース解約損	99	1,874
和解金	28,808	3,317
減損損失	16,009	24,965
資産除去債務履行差額	5,563	1,400
関係会社株式評価損	-	90,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	81,935
固定資産除却損	-	1,024
特別損失合計	50,480	204,518
税引前当期純損失(△)	△25,866	△1,370,735
法人税、住民税及び事業税	8,300	13,200
法人税等調整額	42,878	△308,495
法人税等合計	51,178	△295,295
当期純損失(△)	△77,044	△1,075,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	1,003,892	1,003,892	△123,682	1,438,959
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	254,375	1,003,892	1,003,892	△123,682	1,438,959
当期変動額							
剰余金の配当				△32,850	△32,850		△32,850
当期純損失				△77,044	△77,044		△77,044
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△109,895	△109,895	-	△109,895
当期末残高	304,375	254,375	254,375	893,996	893,996	△123,682	1,329,064

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,000	1,439,960
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,439,960
当期変動額		
剰余金の配当		△32,850
当期純損失		△77,044
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	459
当期変動額合計	459	△109,436
当期末残高	1,460	1,330,524

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,996	893,996	△123,682	1,329,064
会計方針の変更による累積的影響額				△860	△860		△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,136	893,136	△123,682	1,328,204
当期変動額							
剰余金の配当				△10,950	△10,950		△10,950
当期純損失				△1,075,440	△1,075,440		△1,075,440
自己株式の取得						△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	△1,086,390	△1,086,390	△17	△1,086,407
当期末残高	304,375	254,375	254,375	△193,253	△193,253	△123,699	241,796

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,460	1,330,524
会計方針の変更による累積的影響額		△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460	1,329,664
当期変動額		
剰余金の配当		△10,950
当期純損失		△1,075,440
自己株式の取得		△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	85
当期変動額合計	85	△1,086,322
当期末残高	1,545	243,341

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	121.37 円	1株当たり純資産額	22.08 円
1株当たり当期純損失金額	△7.04 円	1株当たり当期純損失金額	△98.21 円

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当事業年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,330,524	243,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,460	1,545
(うち新株予約権 (千円))	(1,460)	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,329,064	241,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,950,100	10,950,032

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△77,044	△1,075,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△77,044	△1,075,440
期中平均株式数 (株)	10,950,100	10,950,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション (新株予約権数68個)	

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。